



東京電力株式会社

2014年3月期第2四半期 決算説明会資料

2013年10月31日
東京電力株式会社
常務執行役
村松 衛

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2014年3月期第2四半期決算の概要



概 要

- 昨年実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は **連結・単独ともに増収**。
- 原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、人件費の削減や修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、経常損益は **連結・単独ともに利益（増益）**。
- また、特別損失として東北地方太平洋沖地震に伴う災害特別損失や、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したものの、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金や固定資産売却益を計上したことなどから、四半期純損益は **連結・単独ともに利益（増益）**。

● 売上高	：【連結】 3兆2,161億円 （前年同期比+3,402億円），	【単独】 3兆1,265億円 （同+3,541億円）
● 経常損益	：【連結】 1,416億円 （前年同期比+3,079億円），	【単独】 1,120億円 （同+3,013億円）
● 四半期純損益	：【連結】 6,161億円 （前年同期比+9,156億円），	【単独】 5,931億円 （同+9,014億円）
● 自己資本比率	：【連結】 12.1% （前期末比+2.5ポイント），	【単独】 10.1% （同+2.0ポイント）

業 績 予 想

- 2014年3月期の業績見通しについては未定。これは、本年9月27日に柏崎刈羽原子力発電所6、7号機に関する原子力規制委員会の規制基準への適合審査申請を行ったものの、再稼働時期を特定することが困難であるなか、今後のコスト削減について、安定供給や公衆安全などの確保に必要なものを厳選しつつ検討していく必要があるため。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせする。

配 当

- 2014年3月期の配当については、厳しい経営環境等に鑑み、中間については無配とし、期末についても無配を予定。



業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2014年3月期 第2四半期累計期間	2013年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	1,317	1,334	-17	98.7
売上高 (連)	32,161	28,759	3,402	111.8
(単)	31,265	27,723	3,541	112.8
営業費用	30,489	29,804	684	102.3
	29,781	29,012	768	102.6
営業損益	1,672	-1,045	2,718	-
	1,484	-1,289	2,773	-
経常収益	32,552	29,109	3,443	111.8
	31,524	27,996	3,528	112.6
経常費用	31,135	30,771	363	101.2
	30,403	29,889	514	101.7
経常損益	1,416	-1,662	3,079	-
	1,120	-1,893	3,013	-
特別利益	7,405	1,102	6,303	-
	7,382	1,123	6,259	-
特別損失	2,526	2,358	167	-
	2,526	2,358	167	-
四半期純損益	6,161	-2,994	9,156	-
	5,931	-3,082	9,014	-
自己資本比率 (%)	12.1	9.6	2.5	-
	10.1	8.1	2.0	-
ROA (%)	1.1	-0.7	1.8	-
	1.0	-0.9	1.9	-
1株当たり四半期純損益 (円)	384.53	-186.89	571.42	-
	369.78	-192.18	561.96	-



2014年3月期第2四半期 販売電力量・発電電力量

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2014年3月期			2014年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	見通し	前回見通し
				通期	通期
特定規模需要以外	218.3 (-5.7)	270.2 (1.9)	488.4 (-1.6)	1,054.9 (-0.6)	1,034.9 (-2.5)
電灯	196.1 (-5.7)	238.1 (2.4)	434.2 (-1.4)	952.2 (-0.1)	936.4 (-1.7)
低圧	17.3 (-7.0)	28.0 (-1.4)	45.2 (-3.6)	86.1 (-5.9)	81.8 (-10.6)
その他	4.9 (-2.9)	4.1 (-5.9)	9.0 (-4.3)	16.7 (-4.3)	16.8 (-3.8)
特定規模需要	385.9 (-1.7)	442.5 (-0.4)	828.3 (-1.0)	1,630.4 (0.1)	1,624.2 (-0.3)
業務用	156.0 (-2.5)	194.2 (-1.1)	350.2 (-1.7)	- (-)	- (-)
産業用その他	229.9 (-1.2)	248.3 (0.1)	478.2 (-0.5)	- (-)	- (-)
販売電力量計	604.1 (-3.2)	712.7 (0.4)	1,316.8 (-1.3)	2,685.3 (-0.2)	2,659.1 (-1.2)

【2014年3月期第2四半期実績】
 ○ 3月から4月にかけての気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期比▲1.3%となった。

【2014年3月期通期見通し】
 ○ 2014年3月期は、第2四半期の実績値を踏まえ、前回見通しから26億kWh上方修正。

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2014年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間
発電計	647.4 (-0.8)	769.6 (-1.2)	1,417.0 (-1.0)
自社	524.1	616.7	1,140.8
水力	31.3	31.8	63.1
火力	492.7	584.8	1,077.5
原子力	-	-	-
新エネルギー	0.1	0.1	0.2
他社	128.3	160.9	289.2
揚水	-5.0	-8.0	-13.0

(注) ()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

(単位：℃)

	7月	8月	9月
今年	26.4	28.4	24.2
前年差	0.5	0.0	-1.2
平年差	1.3	1.7	1.1

(注) 当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



2014年3月期第2四半期業績【対前年同期実績】

(単位：億円)

	2014年3月期 第2四半期累計期間実績		2013年3月期 第2四半期累計期間実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	32,161	31,265	28,759	27,723	3,402	3,541
営業損益	1,672	1,484	-1,045	-1,289	2,718	2,773
経常損益	1,416	1,120	-1,662	-1,893	3,079	3,013
四半期純損益	6,161	5,931	-2,994	-3,082	9,156	9,014

＜収支実績比較（単独ベース）＞

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増 ・料金値上げによる影響約1,770億円 ・燃料費調整制度による影響約750億円	+2,900	2,900
	・地帯間・他社販売電力料の増	+229	229
	・その他収入の増	+397	397
経常費用	・人件費の減	+183	183
	・修繕費の減	+367	367
	・燃料費の増	-204	-204
	・減価償却費の増	-140	-140
	・購入電力料の増	-485	-485
	・支払利息の減	+29	29
	・租税公課の増	-92	-92
・原子力バックエンド費用の減	+9	9	
・その他費用の増	-183	-183	
経常損益		+3,013億円	
特別利益の増	・原子力発電工事償却準備金	+0	+0
	・特別利益の増	+6,259	6,259
	・特別損失の増	-167	-167
特別損失の増	・法人税等の増	-43	-43
	・原子力損害賠償費の減	52	52
四半期純損益		+9,014億円	

【参考】
・販売単価の上昇(13/3 2Q : 19.44円/kWh → 14/3 2Q : 21.90円/kWh)
・燃調収入(13/3 2Q : 860億円 → 14/3 2Q : 1,610億円)

【価格面】
・為替レートの円安化 -810億円
・-2,530億円
・CIF価格の低下や石炭火力増加等に伴う燃料構成変動による減など 1,720億円

【消費量面】
・+610億円
・水力発電の減 -50億円
・融通他社受電の増など 660億円

【特別利益の増】
・+6,259億円
・支援機構資金交付金の増 6,662億円
・固定資産売却益の増 498億円
・有価証券売却益の減 -164億円
・退職給付制度改定益の減 -736億円

【特別損失の増】
・-167億円
・災害特別損失の増 -220億円
・原子力損害賠償費の減 52億円

(注) 費用等の差異要因は「費用等の対前年同期比較（単独）」P.14~P.16参照



特別利益

◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
			第1四半期まで	第2四半期まで	
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	※ 24,262	6,968	6,662	6,662	※ 37,893

(注) 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

※：原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の金額。

◆災害特別損失

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
			第1四半期まで	第2四半期まで	
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失	9,204	446	109	224	9,875
○その他 ・福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 など	3,946	-44	-9	-3	3,898
合 計	13,150	402	100	220	13,773

特別損失

◆原子力損害賠償費

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期から 2012年3月期まで	2013年3月期	2014年3月期		これまでの 累計
			第1四半期まで	第2四半期まで	
○個人に係るもの ・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用等の損害見積額 ・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難等対象者の生活費の増加費用や精神的苦痛等に対する損害見積額 ・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額	11,740	3,103	686	647	15,491
○法人・事業主に係るもの ・避難等対象区域内の農林漁業者・中小企業の避難指示等に伴う逸失利益見積額 ・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・風評被害による農林漁業や観光業等に係る逸失利益見積額 ・間接被害等その他の損害見積額	9,865	3,741	1,105	1,609	15,216
○その他 ・避難等対象区域内の財物の価値減少等に伴う損害見積額 ・福島県民健康管理基金	4,843	4,774	43	48	9,666
○政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	-1,200	—	—	—	-1,200
合 計	25,249	11,619	1,836	2,305	39,174



2014年3月期業績予想 【主要諸元・影響額】

主要諸元	2014年3月期		
	第2四半期 累計期間実績	通期見通し	
		今回（10月31日時点）	前回（7月31日時点）
販売電力量（億kWh）	1,317	2,685	2,659
全日本通関原油CIF価格（\$/b）	107.68	-	-
為替レート（円/\$）	98.86	-	-
出水率（%）	92.4	-	-
原子力設備利用率（%）	-	-	-

【参考】

	2013年3月期	
	第2四半期 累計期間実績	通期実績
販売電力量（億kWh）	1,334	2,690
全日本通関原油CIF価格（\$/b）	113.98	113.89
為替レート（円/\$）	79.41	82.92
出水率（%）	96.5	91.4
原子力設備利用率（%）	-	-

（単位：億円）

影響額	2014年3月期		【参考】 2013年3月期 通期実績
	通期見通し		
	今回（10月31日時点）	前回（7月31日時点）	
全日本通関原油CIF価格（1\$/b）	-	-	220程度
為替レート（1円/\$）	-	-	320程度
出水率（1%）	-	-	20程度
原子力設備利用率（1%）	-	-	-
金利（1%）	-	-	260程度

（注）影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



【参考】燃料消費量実績および見通し

燃料消費量実績および見通し

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 今回見通し	【参考】2013年 度前回見通し (7/31)	2013年度 第2四半期累計 期間実績	【参考】 2012年度 第2四半期累計 期間実績
LNG (万トン)	1,946	2,288	2,371	-	-	1,172	1,145
石油 (万kl)	475	808	1,050	-	-	277	524
石炭 (万トン)	302	322	289	-	-	382	161

(注) 月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。
URL: <http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちLNG短期契約・スポット
調達分は約296万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油

(単位：千kl)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
インドネシア	901	1,355	1,480	1,800
フルネイ	-	-	-	158
中国	-	-	-	-
ハトナム	45	-	-	174
オーストラリア	141	150	306	194
スーダン	157	70	566	367
カホン	-	-	120	540
チャト	-	-	-	31
その他	79	38	64	64
受入計	1,323	1,613	2,535	3,328

重油

(単位：千kl)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
受入計	3,055	3,002	5,774	7,454

LNG

(単位：千t)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
アラスカ	422	418	-	-
フルネイ	4,122	4,122	4,015	3,744
アブダビ	4,870	4,761	4,914	4,804
マレーシア	3,862	3,874	3,867	3,439
インドネシア	109	166	54	-
オーストラリア	281	352	239	296
カタール	238	292	178	902
タウウィン	2,388	2,131	1,950	2,063
カルハット	757	561	689	689
サハリオン	1,807	2,069	2,119	2,898
スポット契約	723	2,042	6,063	6,032
受入計	19,579	20,788	24,088	24,867

石炭

(単位：千t)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
オーストラリア	3,384	2,915	3,310	3,187
米国	40	-	-	-
南アフリカ	-	-	-	-
中国	-	-	-	-
カナダ	-	87	-	70
インドネシア	-	48	-	94
ロシア	-	-	-	-
受入計	3,424	3,050	3,310	3,351

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

<コスト削減>

総合特別事業計画で掲げた、東電本体：2,719億円、子会社・関連会社：280億円を達成見込み。これに加え、それぞれ1,000億円規模、100億円規模の上積みを目指す（下表※）。

<資産売却>

第2四半期末時点の2011-2013年度累計実績は、銀座支社本館土地の売却価額（234億円、本年8月28日公表済）を含む不動産が2,903億円、有価証券が3,260億円、子会社・関連会社が1,295億円、合計は7,460億円。不動産及び資産売却全体の実績については、総合特別事業計画の全体目標を上回った。

【総合特別事業計画における経営合理化方策】

	2012 - 2021年度の計画	2012年度		2013年度	
		計画	実績	計画	達成見通し
コスト削減	東電本体 ・ 10年間で、3兆3,650億円の削減	3,518億円	4,969億円	2,719億円 +1,000億円規模の上積みを目指す（※）	年度計画を達成できる見通し
	子会社・関連会社 ・ 10年間で、2,478億円の削減	280億円	317億円	280億円 +100億円規模の上積みを目指す（※）	年度計画を達成できる見通し

	2011-2013年度（原則）の計画	実績			
		2011年度	2012年度	2013年度 第2四半期	2011-2013年度 累計 （進捗率）
資産売却	不動産 ・ グループ全体で2,472億円売却	502億円	1,634億円	767億円	2,903億円 （117%）
	有価証券 ・ グループ全体で3,301億円売却	3,176億円	72億円	11億円	3,260億円 （98%）
	子会社・関連会社 ・ 1,301億円相当売却	470億円	755億円	70億円	1,295億円 （99%）
	合計 ・ 7,074億円売却	4,148億円	2,462億円	849億円	7,460億円 （105%）



- ✓ 第3回原子力改革監視委員会（本年3月29日開催）において、原子力改革特別タスクフォースが策定した「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」が承認され、取締役会の決議を経て公表。
- ✓ 第4回原子力改革監視委員会（本年7月26日開催）において、原子力改革特別タスクフォースから改革プランの進捗報告（第1四半期）を行い、委員会から取締役会に対する提言を記した答申を受ける。
- ✓ 現在、委員会からの提言等を踏まえ、改革プランを着実に実行しており、11月に進捗報告（第2四半期）を行う予定。今後も委員会の監視・監督の下、改革を推進。

【原子力改革監視委員会からの主な提言（7月26日）および取組状況】

【提言①】

福島第一原子力発電所の汚染水問題の解決に必要な対策を迅速に行うこと。

⇒迅速な意思決定と全社的なリソースの集中投入のために、8月26日に「汚染水・タンク対策本部」を設置し、体制を強化。想定されるリスクを洗い出し、重層的な対策を立案・実施中。

【提言②】

事故・トラブル発生時のリスクコミュニケーションについては、社内の情報流通・共有を根本的に改善させるとともに、リスクコミュニケーター、ソーシャル・コミュニケーション室を機能させ、迅速かつ適切な情報公開に努めること。

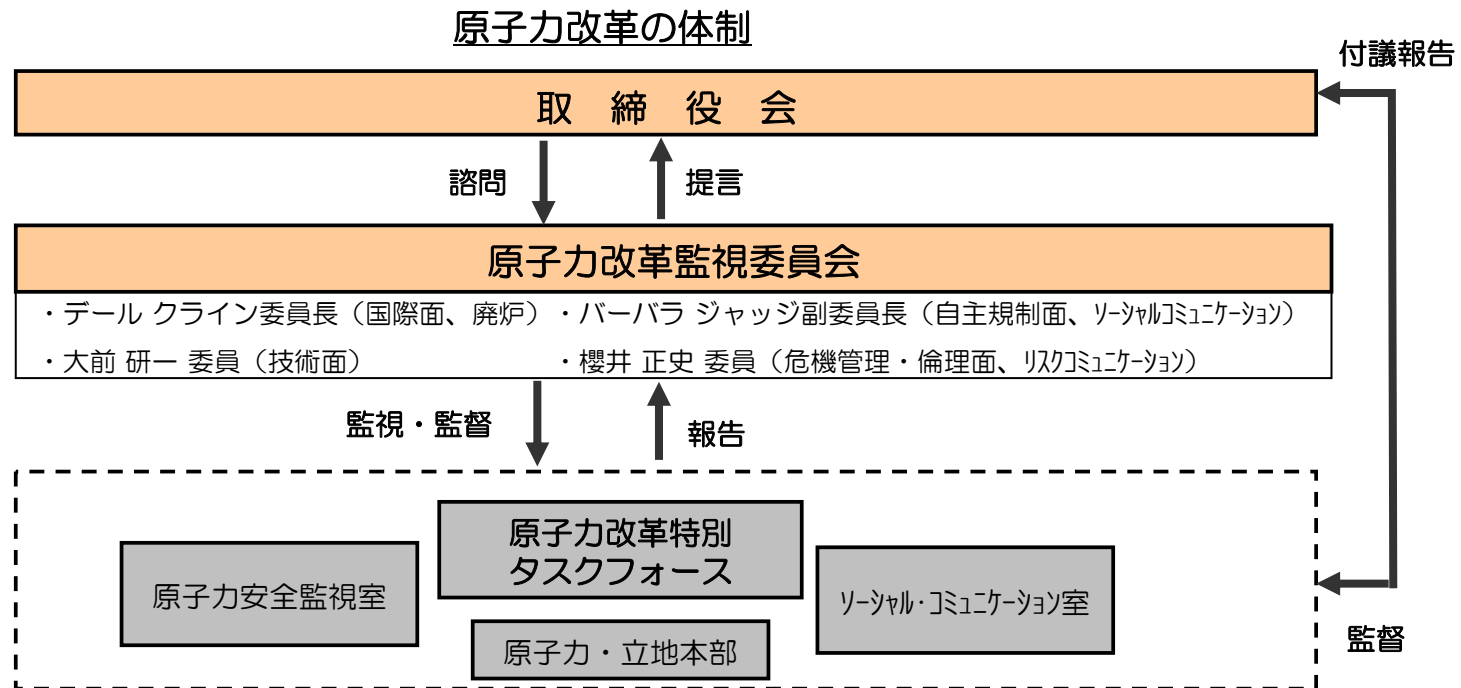
⇒福島第一原子力発電所の運用時、事故・トラブル等発生時の通報基準・公表方法を策定し、9月17日より運用開始。適時適切な情報公開に向けてPDCAを回しながら実行中。

【提言③】

これまで柏崎刈羽原子力発電所において実施した防災訓練で明らかとなった問題点を踏まえ、今後は経営層の意思決定事項や対外対応時の本店の役割分担を明確化させた上で、外部との共同訓練の実施に向けた取り組みを具体化すること。

⇒情報共有の仕組みの効率化（ツールの使い勝手向上、運用ルールの見直し）や複合災害時等の経営層の役割分担や代行順位などについて明確化を図り、9月27日の柏崎刈羽原子力発電所の総合訓練において、改善効果を確認。

- ✓ 2012年9月11日、経営体質や安全文化の改革を推進するため、取締役会の諮問機関として「原子力改革監視委員会」、社長をトップとする「原子力改革特別タスクフォース」を設置し、「世界最高水準の安全と技術を有する原子力発電所運営の実現」および「東電全体の経営・組織・企業文化の改革の実現」を迅速かつ強力に実行。
- ✓ 「原子力改革監視委員会」：当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役会に報告・提言。
- ✓ 「原子力改革特別タスクフォース」：「原子力改革監視委員会」の監視の下、改革を実行。
- ✓ 本年4月10日に、社長直轄の「ソーシャル・コミュニケーション室」を設置し、社会的感性に適合した行動を社内に徹底させるとともに、日常的に潜在リスク情報の収集・分析を行い、迅速かつ適切な情報開示を促進。
- ✓ 本年5月15日に、取締役会直轄の「原子力安全監視室」を設置し、執行側から独立した第三者の専門的知見を効果的に活用し、原子力安全に関する取締役会の意思決定を補佐。





Ⅱ . 2014年3月期第2四半期決算 (詳細データ)



損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2014年3月期 第2四半期累計期間	2013年3月期 第2四半期累計期間	比較		
			増減	比率(%)	
営業収益	32,161	28,759	3,402	111.8	
営業費用	30,489	29,804	684	102.3	
営業損益	1,672	-1,045	2,718	—	
営業外収益	390	350	40	111.7	
持分法投資利益	147	156	-9	94.1	
営業外費用	646	966	-320	66.9	
経常損益	1,416	-1,662	3,079	—	
湯水準備金引当又は取崩し	—	-47	47	—	原子力損害賠償支援機構資金 交付金 6,662億円 固定資産売却益 742億円
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1	2	-0	70.2	固定資産売却益 275億円 有価証券・関係会社株式売却益 90億円 退職給付制度改定益 736億円
特別利益	7,405	1,102	6,303	—	
特別損失	2,526	2,358	167	—	原子力損害賠償費 2,358億円
法人税等	107	101	6	106.1	災害特別損失 220億円 原子力損害賠償費 2,305億円
少数株主利益	24	19	4	123.8	
四半期純損益	6,161	-2,994	9,156	—	



収益等の内訳（単独）

（単位：億円）

	2014年3月期 第2四半期累計期間	2013年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	31,524	27,996	3,528	112.6
売上高	31,265	27,723	3,541	112.8
電気事業営業収益	30,676	27,213	3,463	112.7
電気料収入	28,833	25,932	2,900	111.2
電灯料	11,662	10,489	1,172	111.2
電力料	17,170	15,442	1,728	111.2
地帯間販売電力料	611	546	64	111.8
他社販売電力料	315	150	165	209.8
その他	916	584	332	157.0
附帯事業営業収益	588	510	78	115.4
営業外収益	258	272	-13	95.0
特別利益	7,382	1,123	6,259	-



費用等の内訳（単独）

（単位：億円）

	2014年3月期 第2四半期累計期間	2013年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	30,403	29,889	514	101.7
営業費用	29,781	29,012	768	102.6
電気事業営業費用	29,230	28,542	688	102.4
人件費用	1,660	1,843	-183	90.1
燃料費用	13,669	13,465	204	101.5
修繕費	1,216	1,584	-367	76.8
減価償却費	3,120	2,979	140	104.7
購入電力料	4,704	4,219	485	111.5
租税公課	1,736	1,644	92	105.6
原子力バックシート費用	248	258	-9	96.2
その他	2,873	2,545	327	112.9
附帯事業営業費用	551	470	80	117.1
営業外費用	622	876	-253	71.0
支払利息	573	603	-29	95.1
その他	48	272	-224	17.9
特別損失	2,526	2,358	167	-

人件費（1,843億円→1,660億円）

-183億円

給料手当(1,270億円→1,225億円)

-45億円

退職給与金(186億円→80億円)

-105億円

数理計算上の差異処理額 -56億円（11億円→ -44億円）

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額(引当額) (B)				2014年3月期 2Q末処理額 (A) - (B)
		2013年3月期		2014年3月期		
		処理額	(再掲) 2Q処理額	処理額	(再掲) 2Q処理額	
2011年3月期発生分	45	15	7	-	-	-
2012年3月期発生分	25	8	4	8	4	4
2013年3月期発生分	-292	-97	-	-97	-48	-146
合計		-73	11	-88	-44	-142

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（13,465億円→13,669億円）

+204億円

価格面

為替レートの円安化（79.41円/\$→98.86円/\$）

+2,530億円

CIF価格の低下や石炭火力増加等に伴う燃料構成変動による減など
（全日本通関原油CIF価格：\$113.98/b→\$107.68/b）

-1,720億円

消費量面

水力発電の減（出水率96.5%→92.4%）

+50億円

融通他社受電の増など

-660億円



費用等の対前年同期比較（単独） - 2

修繕費（1,584億円→1,216億円） -367億円

電源関係（531億円→403億円）	-127億円
水力（34億円→35億円）	+0億円
火力（367億円→318億円）	-49億円
原子力（126億円→48億円）	-78億円
新エネルギー等（1億円→1億円）	-0億円
流通関係（1,034億円→795億円）	-238億円
送電（111億円→88億円）	-22億円
変電（66億円→54億円）	-12億円
配電（856億円→652億円）	-204億円
その他（18億円→17億円）	-1億円

減価償却費（2,979億円→3,120億円） +140億円

電源関係（1,177億円→1,393億円）	+215億円
水力（186億円→176億円）	-10億円
火力（589億円→820億円）	+231億円
原子力（399億円→393億円）	-6億円
新エネルギー等（2億円→3億円）	+1億円
流通関係（1,738億円→1,673億円）	-64億円
送電（813億円→788億円）	-25億円
変電（326億円→310億円）	-15億円
配電（597億円→574億円）	-23億円
その他（63億円→53億円）	-10億円

主な増減要因
火力：常陸那珂火力発電所2号機増設及び広野火力
発電所6号機増設による試運転償却費の増 など

<減価償却費の内訳>

	2013年3月期第2四半期	→	2014年3月期第2四半期
普通償却費	2,944億円		2,838億円
特別償却費	—		—
試運転償却費	35億円		282億円



費用等の対前年同期比較（単独） - 3

購入電力料（4,219億円→4,704億円）		+485億円
地帯間購入電力料（763億円→1,078億円）	主な増減要因 地帯間購入電力料：被災した電源の復旧による受電増 など 他社購入電力料：太陽光発電設備からの購入増 など	+314億円
他社購入電力料（3,455億円→3,626億円）		+170億円
租税公課（1,644億円→1,736億円）		+92億円
固定資産税（530億円→575億円）		+45億円
事業税（298億円→332億円）		+34億円
原子力バックエンド費用（258億円→248億円）		-9億円
使用済燃料再処理等費（247億円→236億円）		-10億円
その他（2,545億円→2,873億円）		+327億円
委託費（987億円→863億円）	主な増減要因 原子力損害賠償支援機構負担金：一般負担金の計上による増 再エネ特措法納付金：全量買取制度開始による増	-123億円
原子力損害賠償支援機構負担金（一億円→283億円）		+283億円
再エネ特措法納付金（89億円→389億円）		+300億円
附帯事業営業費用（470億円→551億円）		+80億円
エネルギー設備サービス事業（7億円→7億円）		-0億円
不動産賃貸事業（20億円→17億円）	主な増減要因 ガス供給事業：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増 など	-2億円
ガス供給事業（423億円→512億円）		+89億円
その他附帯事業（19億円→13億円）		-5億円
支払利息（603億円→573億円）		-29億円
期中平均利率の低下（1.47%→1.47%）		-0億円
有利子負債残高の減による影響（期末有利子負債残高 8兆1,935億円→7兆6,970億円）		-29億円
営業外費用－その他（272億円→48億円）		-224億円
雑損失（238億円→43億円）		-195億円
特別損失（2,358億円→2,526億円）		+167億円
災害特別損失（一億円→220億円）		+220億円
原子力損害賠償費（2,358億円→2,305億円）		-52億円



貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		2014年3月期 第2四半期末	2013年 3月期末	比較	
				増減	比率(%)
総 資 産	(連)	145,652	149,891	-4,238	97.2
	(単)	141,404	146,197	-4,793	96.7
固 定 資 産		120,413	122,481	-2,067	98.3
		118,546	120,996	-2,450	98.0
(*)	電気事業固定資産	72,293	73,795	-1,502	98.0
	附带事業固定資産	419	443	-23	94.7
	事業外固定資産	28	45	-16	62.8
	固定資産仮勘定	10,428	9,533	895	109.4
	核 燃 料	8,059	8,076	-16	99.8
	投資その他の資産	27,316	29,102	-1,786	93.9
流 動 資 産		25,238	27,410	-2,171	92.1
		22,858	25,201	-2,342	90.7
負 債		127,832	138,513	-10,680	92.3
		127,153	137,880	-10,727	92.2
固 定 負 債		107,813	118,042	-10,228	91.3
		106,815	116,947	-10,131	91.3
流 動 負 債		19,969	20,422	-453	97.8
		20,288	20,885	-597	97.1
		49	47	1	103.1
		49	47	1	103.1
純 資 産		17,820	11,378	6,442	156.6
		14,251	8,317	5,934	171.3
株 主 資 本		17,796	11,634	6,162	153.0
		14,265	8,334	5,931	171.2
	(連) その他の包括利益累計額	-227	-467	240	-
	(単) 評価・換算差額等	-13	-16	2	-
少 数 株 主 持 分		250	211	39	118.7
		-	-	-	-
(*) 固定資産の内訳は単独					
有 利 子 負 債 残 高		77,272	79,248	-1,975	97.5
		76,970	78,920	-1,949	97.5
自 己 資 本 比 率 (%)		12.1	7.5	4.6	-
		10.1	5.7	4.4	-

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金7,410億円を含む。

<有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2014年3月期 第2四半期末	2013年 3月期末
社 債	(連) 42,997	44,038
	(単) 42,996	44,036
長期借入金	34,160	35,097
	33,878	34,788
短期借入金	113	112
	95	95
C P	-	-
	-	-

（注）上段：連結、下段：単独。



(単位：億円)

	2014年3月期	2013年3月期	比較
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	-247	1,409
税金等調整前四半期純利益（純損失）	6,294	-2,873	9,167
減価償却費	3,221	3,138	82
支払利息	575	607	-31
原子力損害賠償支援機構資金交付金	-6,662	—	-6,662
原子力損害賠償費	2,305	2,358	-52
固定資産売却益	-742	-275	-467
売上債権の増減額（-は増加）	-1,347	-1,103	-243
仕入債務の増減額（-は減少）	-784	0	-785
利息の支払額	-569	-611	41
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	-501	-868	367
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	8,170	6,630	1,540
原子力損害賠償金の支払額	-8,726	-7,052	-1,674
その他合計	-68	-197	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	-403	-2,150	1,747
固定資産の取得による支出	-3,043	-2,970	-73
固定資産の売却による収入	769	444	325
投融資による支出	-581	-859	278
投融資の回収による収入	593	1,009	-415
定期預金の預入による支出	-593	-202	-390
定期預金の払戻による収入	2,416	258	2,158
その他合計	34	169	-134
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,009	9,086	-11,095
社債の発行による収入	892	5,892	-5,000
社債の償還による支出	-1,933	-4,487	2,553
長期借入れによる収入	355	2,165	-1,810
長期借入れ金の返済による支出	-1,307	-1,004	-303
短期借入れによる収入	103	7,583	-7,480
短期借入れ金の返済による支出	-103	-10,997	10,893
株式の発行による収入	—	9,974	-9,974
その他合計	-15	-41	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	3	44
現金及び現金同等物の増減額（-は減少）	-1,202	6,691	-7,894
現金及び現金同等物の期首残高	15,145	12,538	2,606
現金及び現金同等物の期末残高	13,942	19,230	-5,287

(単位：億円)

		2014年3月期 第2四半期累計期間
売上高		32,161
単独	燃料 & パワー	15,703
	パワーグリッド	7,960
	カスタマーサービス	3,362
	コーポレート	584
	その他	1,975
営業費用		30,489
単独	燃料 & パワー	15,517
	パワーグリッド	6,946
	カスタマーサービス	3,749
	コーポレート	1,805
営業損益		1,672
単独	燃料 & パワー	186
	パワーグリッド	1,013
	カスタマーサービス	671
	コーポレート	-386
その他		170

(注) 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

<附帯事業の主な内訳>

(単位：億円)

	2014年3月期第2四半期累計期間			
	売上高		営業損益	
		対前年 増減		対前年 増減
ガス供給事業	524	90	11	1
不動産賃貸事業	33	-5	15	-2
海外コンサルティング事業	3	-1	2	-1

(注) 不動産賃貸事業はパワーグリッド、それ以外の附帯事業はコーポレートに帰属している。

<その他の主な内訳>

(単位：億円)

	2014年3月期第2四半期累計期間			
	売上高		営業損益	
		対前年 増減		対前年 増減
東京パワーテクノロジー ^{※1}	255	111	2	-0
東電タウンプランニング ^{※2}	87	83	5	5
東電燃料	317	-14	9	2
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	159	37	105	31

※1:本年7月1日、「東電環境エンジニアリング」を存続会社とし、「東電工業」及び「尾瀬林業」を消滅会社とする吸収合併を実施。統合後の会社名は「東京パワーテクノロジー」。

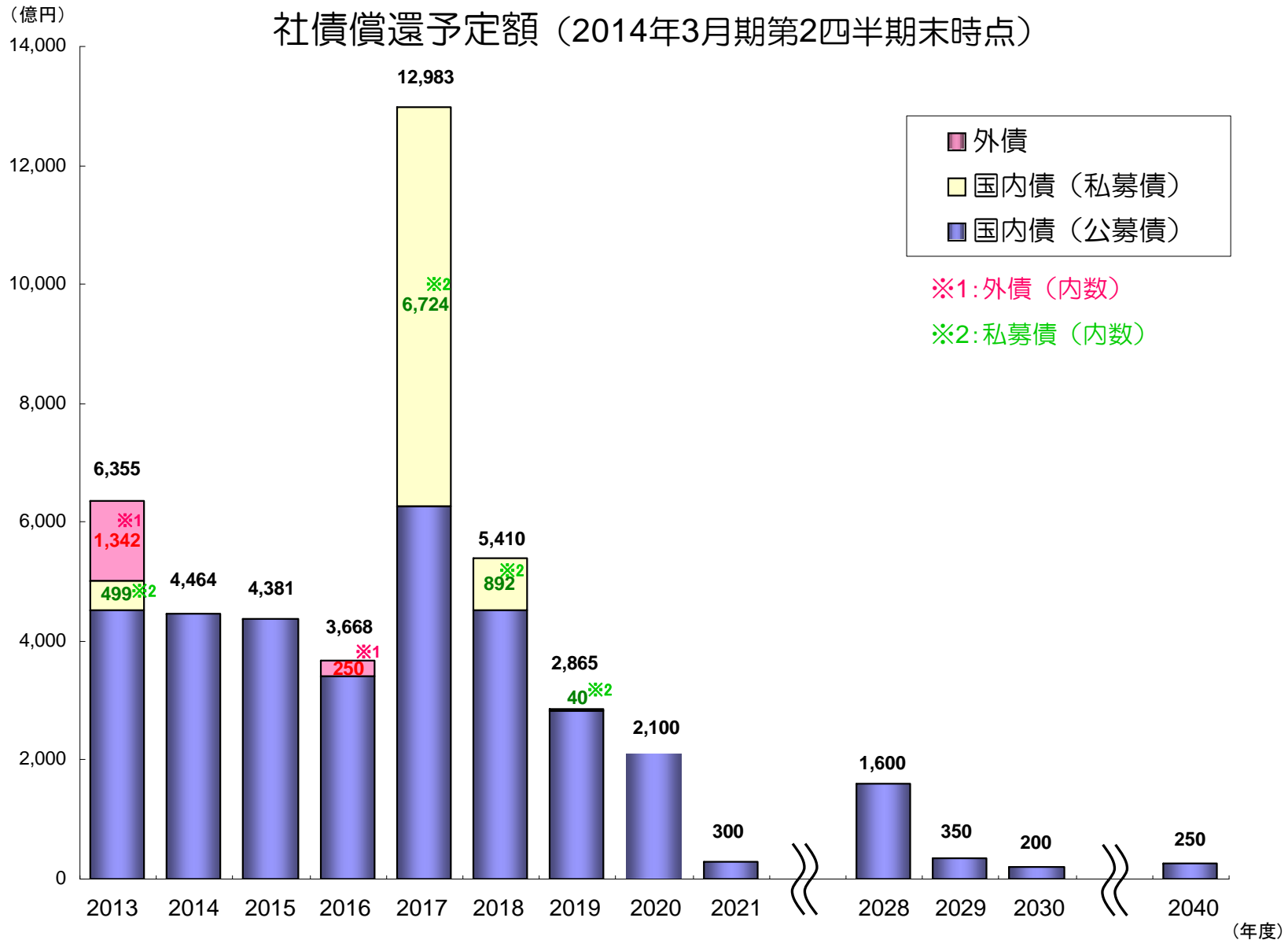
※2:本年7月1日、「東電タウンプランニング」を存続会社とし、「東電ホームサービス」及び「東電広告」を消滅会社とする吸収合併を実施。

<参考：海外発電事業の持分売上高・利益>

(単位：億円)

2014年3月期 第2四半期累計期間	
売上高	447
営業利益	141
四半期純利益	103

(注) 上記数値は、プロジェクト各社（連結子会社以外のプロジェクト会社含む）の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。





【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2013年3月期			2014年3月期						
	上期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
特定規模需要以外	496.6 (-0.3)	565.0 (-1.2)	1,061.7 (-0.7)	79.6 (-6.6)	75.0 (-5.9)	63.7 (-4.3)	77.7 (5.6)	99.3 (3.7)	93.2 (-2.8)	488.4 (-1.6)
電 灯	440.3 (-0.1)	512.5 (-0.9)	952.8 (-0.5)	72.2 (-6.3)	67.3 (-5.8)	56.5 (-4.6)	68.5 (5.7)	87.3 (4.4)	82.4 (-2.0)	434.2 (-1.4)
低 圧	47.0 (-0.1)	44.5 (-3.6)	91.4 (-2.3)	6.0 (-9.7)	5.7 (-8.3)	5.6 (-2.6)	7.7 (6.2)	10.5 (0.1)	9.8 (-8.1)	45.2 (-3.6)
そ の 他	9.4 (-1.6)	8.1 (-4.7)	17.5 (-3.0)	1.4 (-6.3)	1.9 (-0.3)	1.6 (-2.8)	1.5 (-2.6)	1.5 (-5.1)	1.0 (-11.4)	9.0 (-4.3)
特定規模需要	837.0 (4.1)	791.6 (-2.1)	1,628.7 (1.0)	127.0 (-4.2)	124.6 (-1.6)	134.3 (0.7)	144.4 (2.5)	150.6 (-0.6)	147.5 (-2.9)	828.3 (-1.0)
業 務 用	356.2 (7.5)	337.2 (-0.0)	693.5 (3.7)	51.7 (-5.6)	49.9 (-2.6)	54.4 (0.8)	60.8 (3.1)	68.0 (-1.4)	65.4 (-4.3)	350.2 (-1.7)
産業用その他	480.8 (1.8)	454.4 (-3.6)	935.2 (-0.9)	75.3 (-3.3)	74.7 (-1.0)	79.9 (0.7)	83.6 (2.0)	82.6 (0.0)	82.1 (-1.8)	478.2 (-0.5)
販売電力量計	1,333.7 (2.4)	1,356.7 (-1.7)	2,690.3 (0.3)	206.6 (-5.2)	199.5 (-3.3)	198.0 (-1.0)	222.1 (3.5)	249.9 (1.1)	240.7 (-2.9)	1,316.8 (-1.3)

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2013年3月期			2014年3月期						
	上期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
発 電 計	1,432.0 (2.4)	1,465.0 (-2.9)	2,897.0 (-0.4)	213.8 (-2.5)	213.8 (-0.8)	219.8 (0.8)	261.1 (1.6)	274.0 (-0.7)	234.5 (-4.8)	1,417.0 (-1.0)
自 社	1,193.0	1,214.3	2,407.3	176.0	173.6	174.5	208.9	223.1	184.7	1,140.8
水 力	64.7	43.3	108.0	10.1	10.7	10.5	11.2	11.3	9.3	63.1
火 力	1,128.0	1,170.8	2,298.8	165.9	162.8	164.0	197.7	211.7	175.4	1,077.5
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 工 ン ー	0.3	0.2	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
他 社	253.0	278.5	531.5	39.7	41.7	46.9	54.6	55.1	51.2	289.2
揚 水	-14.0	-27.8	-41.8	-1.9	-1.5	-1.6	-2.4	-4.2	-1.4	-13.0

(注) ()内は対前年伸び率。



【参考】大口電力の状況

✓ 2014年3月期第2四半期の大口販売電力量は、機械、非鉄金属、窯業土石など主要業種が前年を下回ったことから、前年比▲0.2%となった。

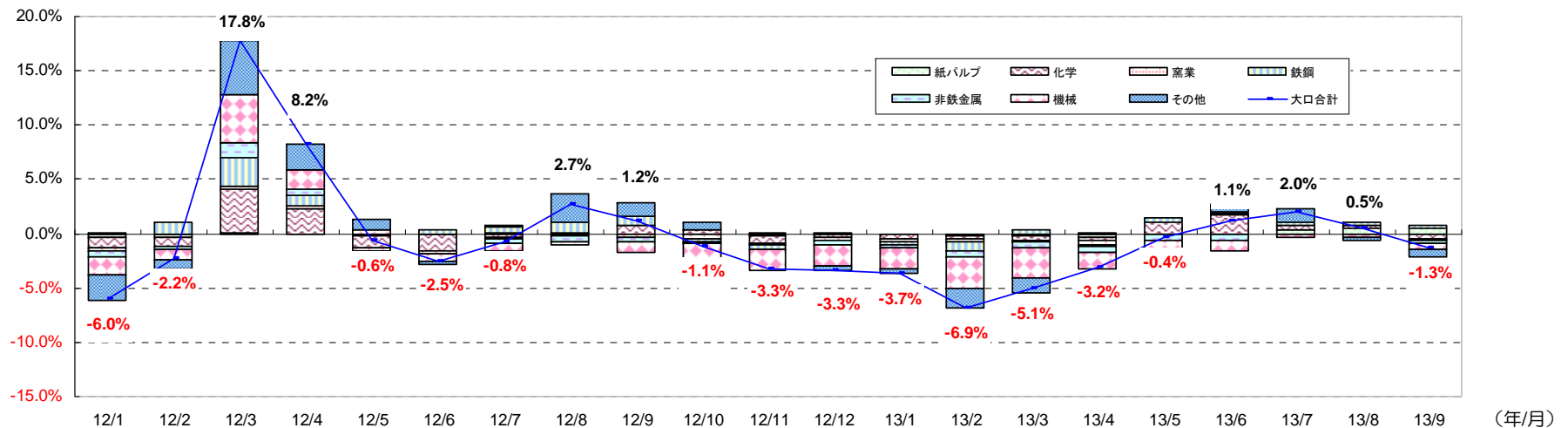
【大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移】

(単位：%)

	2013年3月期					2014年3月期						
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
紙パルプ	-2.1	-3.6	-4.6	-4.1	-3.1	-9.0	-2.3	-0.1	11.3	19.9	18.3	5.2
化学	-0.3	-1.6	-3.2	-2.4	-1.3	-2.9	8.9	15.9	4.3	2.2	-4.0	3.8
窯業土石	-2.7	-8.3	-8.2	-8.3	-5.5	-9.2	0.3	1.6	-1.5	0.1	-4.8	-2.3
鉄鋼	6.0	-1.4	-2.3	-1.8	1.9	-1.8	3.2	2.4	2.9	3.4	2.7	2.1
非鉄金属	-4.5	-4.2	-9.6	-6.9	-5.7	-9.4	-9.1	-11.4	-1.3	-1.9	-6.3	-6.7
機械	-0.3	-8.1	-11.6	-9.8	-5.1	-7.9	-5.6	-4.8	-0.9	-1.5	-2.8	-3.8
その他	2.5	0.3	-2.8	-1.2	0.7	0.3	-0.2	1.6	2.7	-0.4	-1.2	0.4
大口合計	1.2	-2.6	-5.2	-3.9	-1.3	-3.2	-0.4	1.1	2.0	0.5	-1.3	-0.2
【参考】10社計	0.0	-4.0	-5.4	-4.7	-2.4	-4.0	-1.8	-1.2	0.8	-0.3	-1.1	-1.2

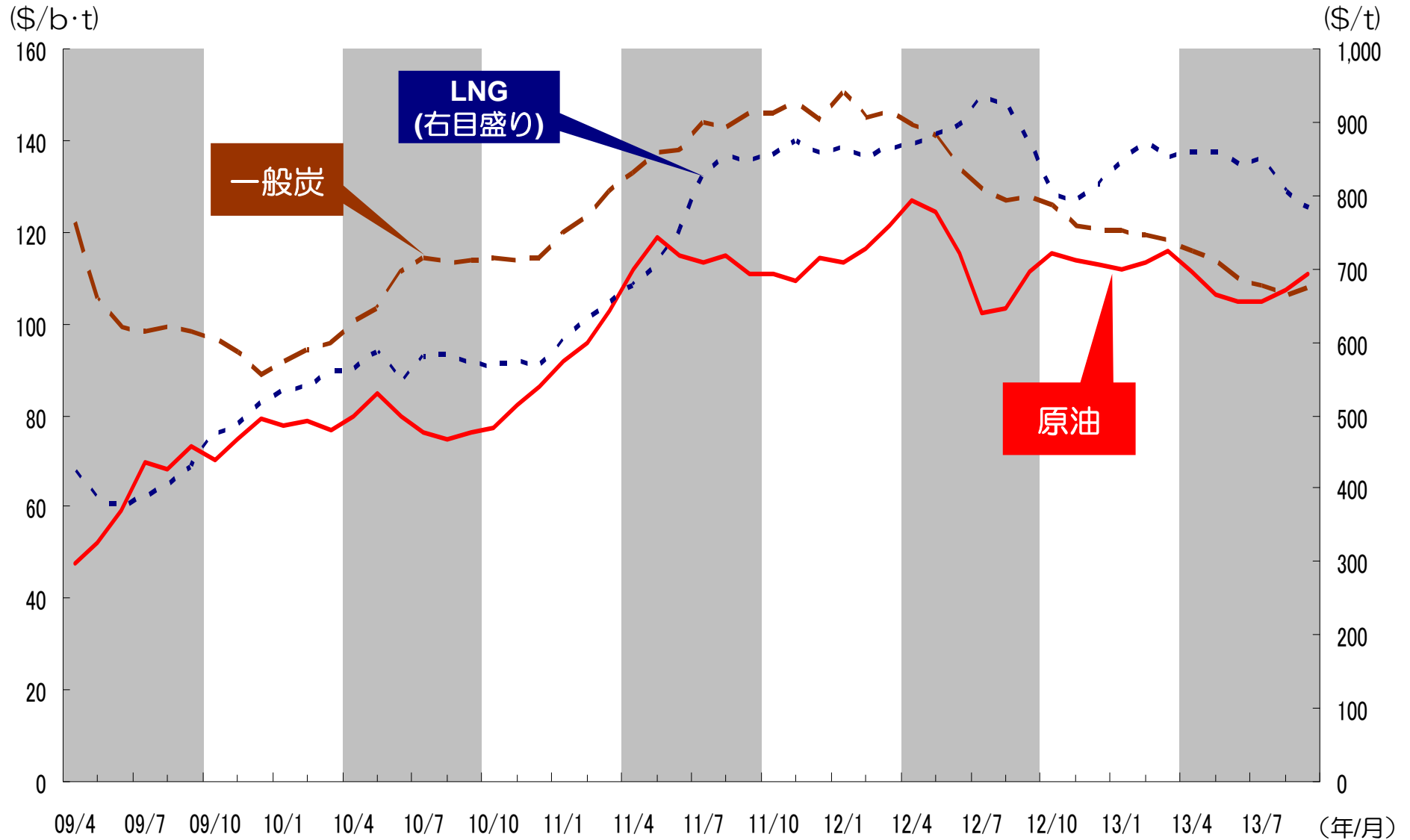
注：2014年3月期9月、上期の10社計実績は速報値。

【大口販売電力量対前年伸び率（業種別寄与度）】





【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



*2013年9月は速報値

- ✓ 本年10月1日、電気事業会計規則等の一部を改正する省令が施行。長期にわたる原子炉の廃止措置が着実に行われることが原子力発電所で電気の供給を行うための大前提であり、廃炉となる原因如何に関わらず「発電と廃炉は一体の事業である」との考え方に立ち、改正が実施された。
- ✓ 今回の省令施行により、廃止措置中も電気事業の一環として事業の用に供される設備については、運転終了後も減価償却を継続することとなり、料金原価に含め得ることとなった。

<改正省令の概要>

(1) 電気事業会計規則

- 廃止措置中も電気事業の一環として事業の用に供される設備について運転終了後も原子力発電設備に含まれる旨が電気事業会計規則で明確に規定された（結果として減価償却を継続）。

(2) 原子力発電施設解体引当金に関する省令

- 稼働状況に関わらず着実に引当を進めるため、従前の発電量見合いから定額での計上に変更された。
- 実際に本格解体が開始されるまでの間を考慮し運転期間40年に安全貯蔵期間10年を加えた50年が原則的な引当期間となった。

<参考>

○廃止措置中も電気事業の一環として事業の用に供される設備の主な例

- ・ 原子炉格納容器、原子炉圧力容器
- ・ 使用済燃料プール
- ・ 変圧器（受電用） 等

○発電のみに使用する設備の主な例

- ・ タービン
- ・ 発電機 等

ただし、廃止措置の工法やユニットごとの状況により、区分が異なる場合がある。

（注）廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループ資料（2013.9）をもとに作成

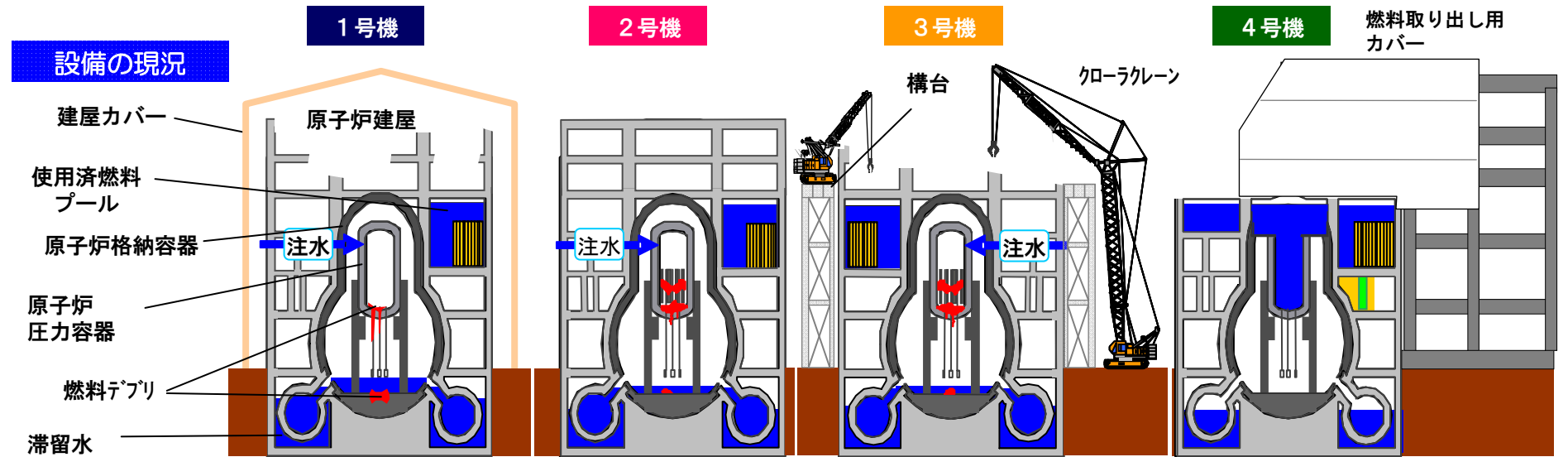


【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み



福島第一原子力発電所の現況

- ✓ 1～3号機の原子炉は、滞留水の処理・再利用による循環注水冷却を継続しており、温度は30℃～40℃程度と安定した状態。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールでも循環冷却を継続しており、温度は20℃～30℃程度と安定した状態。
- ✓ 注水をコントロールして格納容器内の蒸気の発生を抑制し、1～3号機原子炉建屋からの放出量(セシウム)は低い値を維持。



原子炉 10月29日11:00現在	圧力容器底部温度：28.5℃/ 格納容器内温度：29.1℃	37.7℃/37.9℃	37.4℃/35.7℃	燃料なし
燃料プール 10月29日11:00現在	20.0℃	18.6℃	17.7℃	26℃
原子炉建屋 関連作業	<ul style="list-style-type: none"> 建屋1階にて穿孔作業を実施(2013/2/13,14)し、トラス室内の調査を実施(2013/2/20,22) 建屋1階パーソナルエアロック室の調査を実施(2013/4/9) 	<ul style="list-style-type: none"> 建屋1階上部を調査した結果、機器類の損傷は特に確認されず(2013/6/18) 格納容器貫通部よりカメラを入れ、格納容器下部の調査を実施(2013/8/2,12) 	<ul style="list-style-type: none"> 建屋上部大型ガレキ撤去作業完了(2013/10/11) 線量低減対策(除染、遮へい)開始(2013/10/15) 	<ul style="list-style-type: none"> 天井クレーン設置工事完了(2013/9/25) 使用済燃料プール内大型ガレキ撤去作業完了(2013/10/02)
その他	<p>○フランジ型タンクにおけるフランジ面からの汚染水(300m³)の漏えい(8/20に漏えい判断)</p> <ul style="list-style-type: none"> パッキングがずれて漏えいが発生したものと推定。 対策として、パトロールの強化、タンク毎の水位計の設置、溶接型タンクへのリブレース等を進める。 <p>○台風に伴う集中豪雨によるタンク堰等からの汚染水等の漏えい(9月～10月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場状況の把握が不十分であったこと、所内のコミュニケーションが不十分であったことなどにより発生。 対策として、タンク堰の高上げ、漏えい水拡大防止等の設備改善を行うとともに、現場情報を把握する仕組み等の構築に取り組む。 			



- ✓ 事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、2011年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2012年7月30日には、中長期的な信頼性向上のために優先的に取り組むべき事項について策定した「信頼性向上対策に係る実施計画」の内容や、これまでの取り組みの実績・成果等を反映し、政府・東京電力中長期対策会議における経済産業大臣及び原発事故収束・再発防止担当大臣（当時）の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ さらに、本年2月8日、燃料デブリ取り出し等に向けた研究開発体制の強化を図るとともに、現場の作業と研究開発の進捗管理を一体的に進めていく体制を構築することを目的として、原子力災害対策本部の下に、東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議（議長:経済産業大臣）が設置。
- ✓ 本年6月27日には、燃料取り出し・燃料デブリ取り出しについて、号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討結果等を反映し、廃炉対策推進会議における経済産業大臣の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指している。

1.中長期の取組の実施に向けた基本原則

- 【原則1】 地域の皆様と作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】 中長期の取組を実施していくに当たっては、透明性を確保し、地域及び国民の皆様の御理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】 今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】 本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力と政府は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。政府は、全面に立ち、安全かつ着実に廃止措置等に向けた中長期の取組を進めていく。

【出所】東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議資料（2013.6.27）



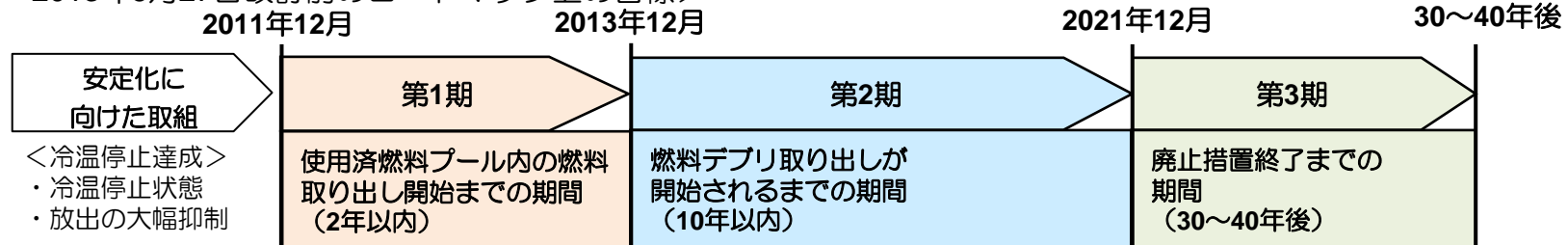
2. 主要なポイント

- (1) 号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討
 - 燃料取り出し・燃料デブリ取り出しにつき、現場状況に応じて柔軟に対応できるよう複数のプランを準備
 - 初号機の燃料デブリ取り出し開始目標の前倒しを検討し、これを踏まえて研究開発計画を見直し
 - また、4号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しは、当初の目標より1ヶ月前倒し。なお、3号機使用済み燃料プールからの燃料取り出しは、安全性を第一に考え、原子炉建屋上部ガレキ撤去に時間を要している現状を鑑み、開始時期を後倒し
- (2) 地元をはじめとした国民各層とのコミュニケーションの強化
 - 「廃炉対策推進会議福島評議会（仮称）」を設置し、一層緊密な情報提供を行った上で、廃炉の進め方や情報提供・広報活動の在り方についてご意見を伺う
- (3) 国際的な叡智を結集する体制の本格整備
 - 研究開発運営組織に助言する国際顧問の登用、国際連携部門の設置や国際廃炉エキスパートグループの設置。国外の研究機関・企業の廃炉作業への参画を促進するための環境整備 など

<号機毎の燃料取り出し、燃料デブリ取り出しのスケジュール>

	燃料取り出し（使用済み燃料プール）	燃料デブリ取り出し（原子炉）
改訂前の目標	2013年12月（初号機）	2021年12月（初号機）
1号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期（1年半前倒し）
2号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期（1年半前倒し）
3号機（最速プラン）	2015年度上半期（6ヶ月後倒し）	2021年度下半期
4号機	2013年11月（1ヶ月前倒し）	—

<参考：2013年6月27日改訂前のロードマップ上の目標>





3.中長期ロードマップの主な判断ポイント

- 今回の見直しにより、号機別の違いを詳細に分析し、スケジュールの前倒しを検討。燃料取り出し・燃料デブリ取り出しに当たっては、複数のプランを用意し、プランの絞り込みや修正・変更を行う可能性が想定される時期的なポイントを判断ポイント（HP）として設定。このHPに従い、廃止措置に関連する各項目の費用が明らかになっていく見通し。

主な目標	第2期								第3期		
	燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								廃止措置終了までの期間		
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～		
							10年後	10年後以内	20～25年後	30～40年後	
プラントの安定状態維持、継続に向けた計画											
主要工程	HP ・燃料・燃料デブリ取り出し計画の選択 (2014年上半年～2015年上半年)				HP 燃料デブリ取り出し方法の確定 (2018年上半年～2021年上半年)						
使用済燃料プールからの燃料取り出し計画							HP ・使用済燃料の処理		保管方法の決定		
燃料デブリ取り出し計画(※)			HP ・格納容器下部補修(止水)方法確定		HP ・格納容器上部補修(止水)方法の確定						
			HP ・格納容器内調査方法確定			HP ・格納容器上部水張り完了	HP ・炉内調査方法の確定		燃料デブリ収納等準備完了		
									HP ・燃料デブリの処理・処分方法の決定		
固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画					HP ・廃棄物の処理・処分における安全性の見直し確認			HP	HP ・廃棄体製造設備の設置及び処分の見直し		
		HP ・廃止措置シナリオの立案					HP ・除染・機器解体工法の確定	HP	HP ・廃棄体仕様・製造方法の確定		HP ・廃棄物処分の見直し ・必要な研究開発終了

※燃料デブリ取り出し計画は、最短の2号機のケースを記載



- ✓ 福島第一原子力発電所における汚染水の発電所港湾への流出やタンクからの汚染水漏えいなどの問題を受け、2013年8月26日付で社長直轄の「汚染水・タンク対策本部（以下、対策本部）」を設置、意思決定の迅速化と全社リソースの優先的集中投入を進める。対策本部には、社外専門家として、廃炉技術に精通した専門家であるレイク・バレット氏（元米国原子力規制委員会（NRC）、元米国エネルギー省（DOE））を招へい、汚染水対策を含む廃炉に関する指導・助言を受ける。
- ✓ 汚染水問題を緊急かつ最大の経営課題として重く受け止め、国からのご協力をいただきながら、国内外の英知を結集し、全社一丸となって汚染水・タンクの対策に取り組んでいく（2014年度中の浄化完了を目指す）。
※国の原子力災害対策本部において、「東京電力(株)福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針」が決定されている（2013年9月3日）

【当社による汚染水対策の原則と具体的な対策】

対策の原則

- ①汚染源を「取り除く」
- ②汚染源に「近づけない」
- ③汚染水を「漏らさない」



汚染水の現状・リスク	緊急対策	抜本対策（今後1～2年）
トレンチ（トンネル）内に高濃度の汚染水が残留。過去に止水対策実施も漏えいのリスクが内在。	<緊急対策①> 【汚染源を取り除く】 トレンチ内の高濃度汚染水の除去	<抜本対策①> 【汚染水を漏らさない】 海洋への流出の阻止・・・海側遮水壁の建設 ・護岸海側にて2012年5月より建設を開始、2014年9月の完成を目指す
地下水が1日400t建屋内に流入し、新たに汚染水へ混入。汚染水を溜めるタンク容量が有限。	<緊急対策②> 【汚染源を近づけない】 建屋よりも山側から水をくみ上げる（地下水バイパス）	<抜本対策②> 【汚染源を近づけない】 【汚染水を漏らさない】 汚染水の増加抑制、港湾流出の防止・・・陸側遮水壁（凍土方式）の設置 ・建屋周りに遮水壁を設置することによって、建屋内への地下水流入による汚染水の増加を抑制。建屋内滞留水の流出防止のため、水位管理を実施
過去に漏えいした汚染水が海拔4mエリアに残留。止水対策を実施中も、地下水・雨水等の流入により、壁を超えて海に漏えいしてしまう状況におかれている。	<緊急対策③> 【汚染源を近づけない】 【汚染水を漏らさない】 水ガラスによる汚染エリアの地盤改良／地表の舗装／地下水のくみ上げ	<抜本対策③> 【汚染水を近づけない】 原子炉建屋等への地下水流入の抑制・・・サブドレンからの地下水くみあげ ・サブドレンを復旧させて、建屋周辺の地下水をくみ上げることにより、建屋内への地下水の流入を抑制 ・汚染された護岸部へ流れ込む地下水量を低減するうえでも、より山側の建屋周辺のサブドレン復旧による地下水の揚水が有効



- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（2012年3月）、中間指針第三次追補（2013年1月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた本年10月18日現在のお支払い総額は約2兆9,849億円。

<賠償を開始している損害項目>

2013年10月18日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査費用 ・ 避難費用 ・ 一時立入費用 ・ 帰宅費用 ・ 生命、身体的損害 ・ 精神的損害 ・ 就労不能等に伴う損害 ・ 財物価値の喪失又は減少 ・ 自主的避難 等
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業損害 ・ 検査費用（物） ・ 風評被害 ・ 間接被害 ・ 財物価値の喪失又は減少 等

<本賠償の状況>

2013年10月18日現在

	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
本賠償の件数（累計）	約429,000件	約1,284,000件	約182,000件
本賠償の金額	約1兆997億円	約3,525億円	約1兆3,825億円

<これまでのお支払い金額>

2013年10月18日現在

本賠償の金額 ①	約2兆8,347億円
仮払補償金 ②	約1,502億円
お支払い総額 ①+②	約2兆9,849億円

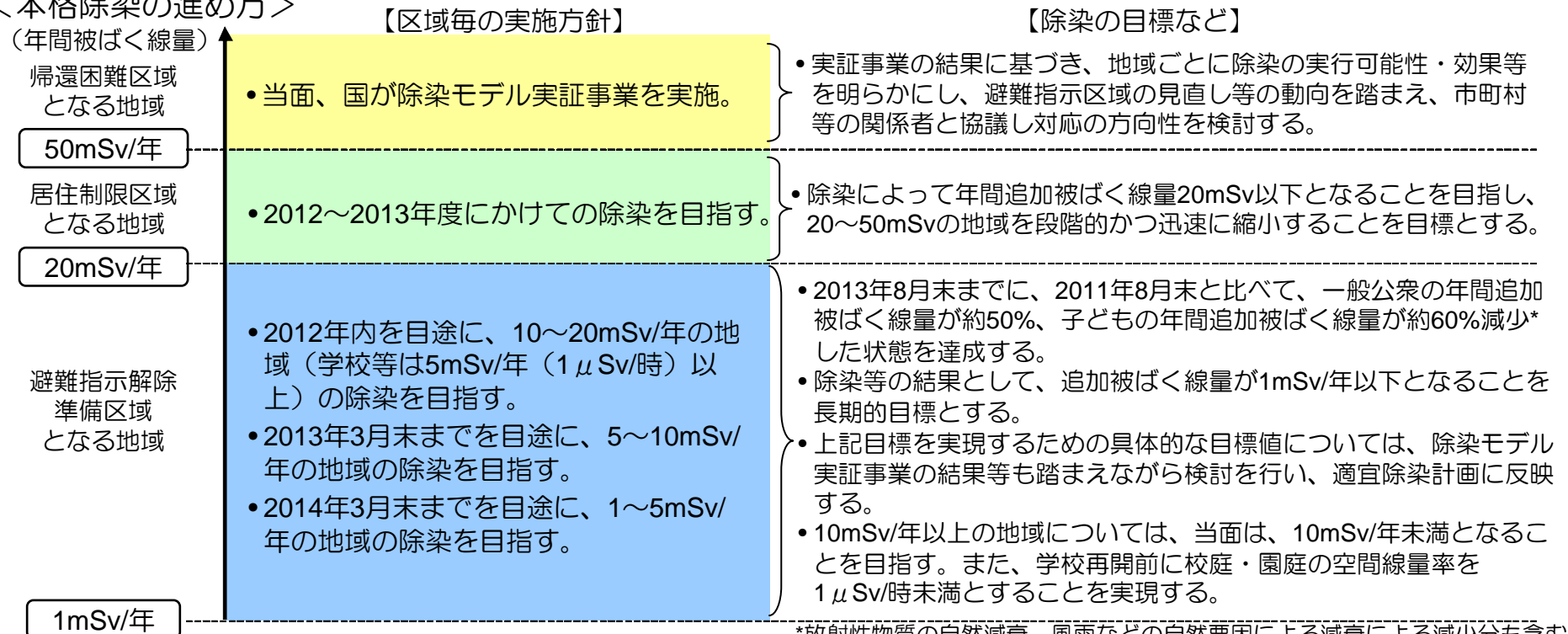


- ✓ 2011年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（2012年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国は毎年数千億円規模を予算措置。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域*における除染の方針（除染ロードマップ）」を2012年1月26日に公表。*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

＜除染ロードマップのポイント＞

- 特別地域内除染実施計画*1を策定し、当該計画に基づき本格除染*2を実施。
 - *1 10月23日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市、飯舘村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町、富岡町は策定済み。
 - *2 10月23日現在、楡葉町、川内村、南相馬市、飯舘村、川俣町、葛尾村、大熊町は本格除染に着手済み。田村市は当該計画に基づく除染を終了。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。

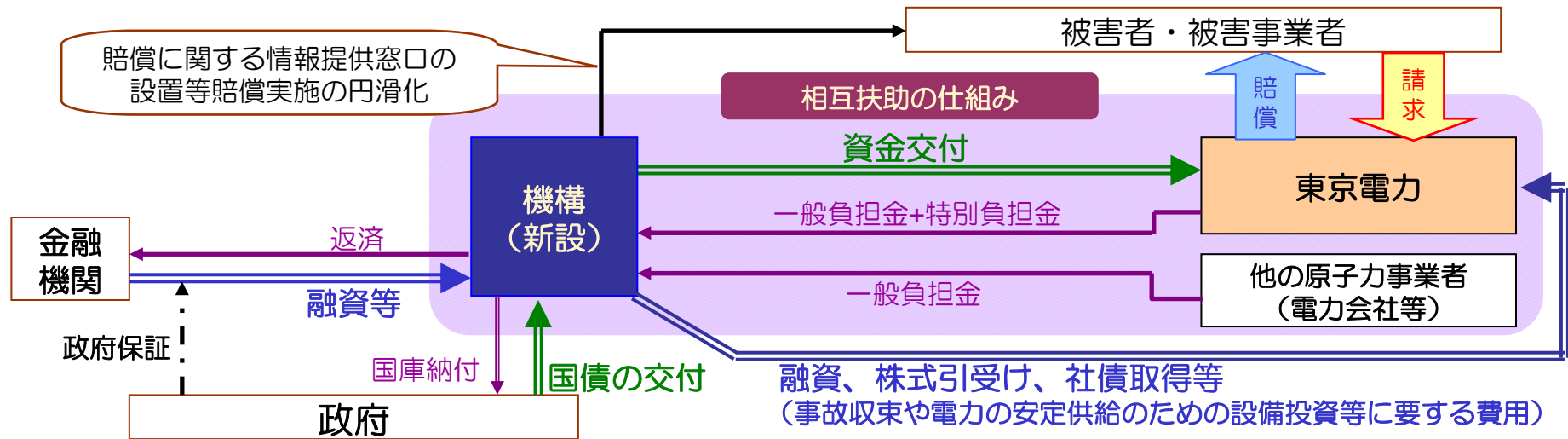
＜本格除染の進め方＞



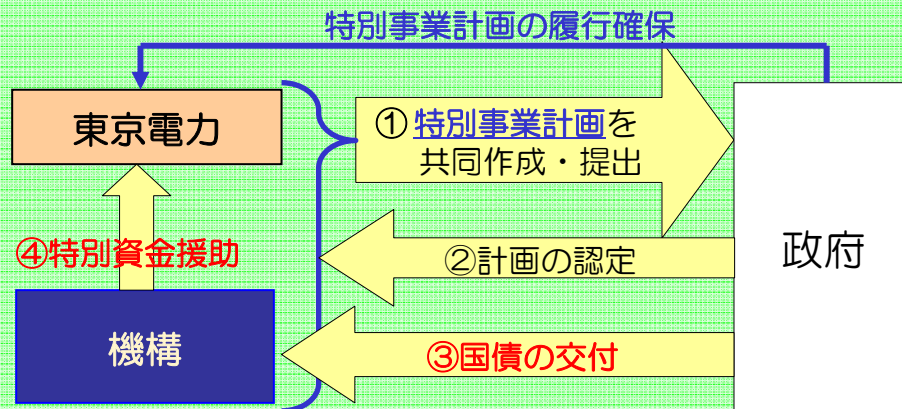
*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

【出所】環境省公表資料より作成

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、2011年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



<特別資金援助の仕組み>



* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

<特別事業計画への記載事項>

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等



✓原子力損害賠償支援機構法は、2011年8月に成立。

【支援機構法のポイント】

＜国の責務（第二条）＞

- 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- 機構は、国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、当該原子力事業者による関係者に対する協力*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

＜資金の交付（第五十一条）＞

- 政府は、国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

＜検討（附則第六条）＞

- 政府は、この法律の施行後できるだけ早期*に、賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- 政府は、この法律の施行後早期*に、資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、必要な措置を講ずるものとする。

*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）



【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み



新潟県中越沖地震後の取り組み
柏崎刈羽原子力発電所の復旧等の進捗状況

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	完了 09.06～ 12.06	完了 08.11～ 11.01	完了 09.05～ 12.09	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		定期検査中 ^{※3}	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中 ^{※3}	定期検査中 ^{※3}	定期検査中 ^{※3}

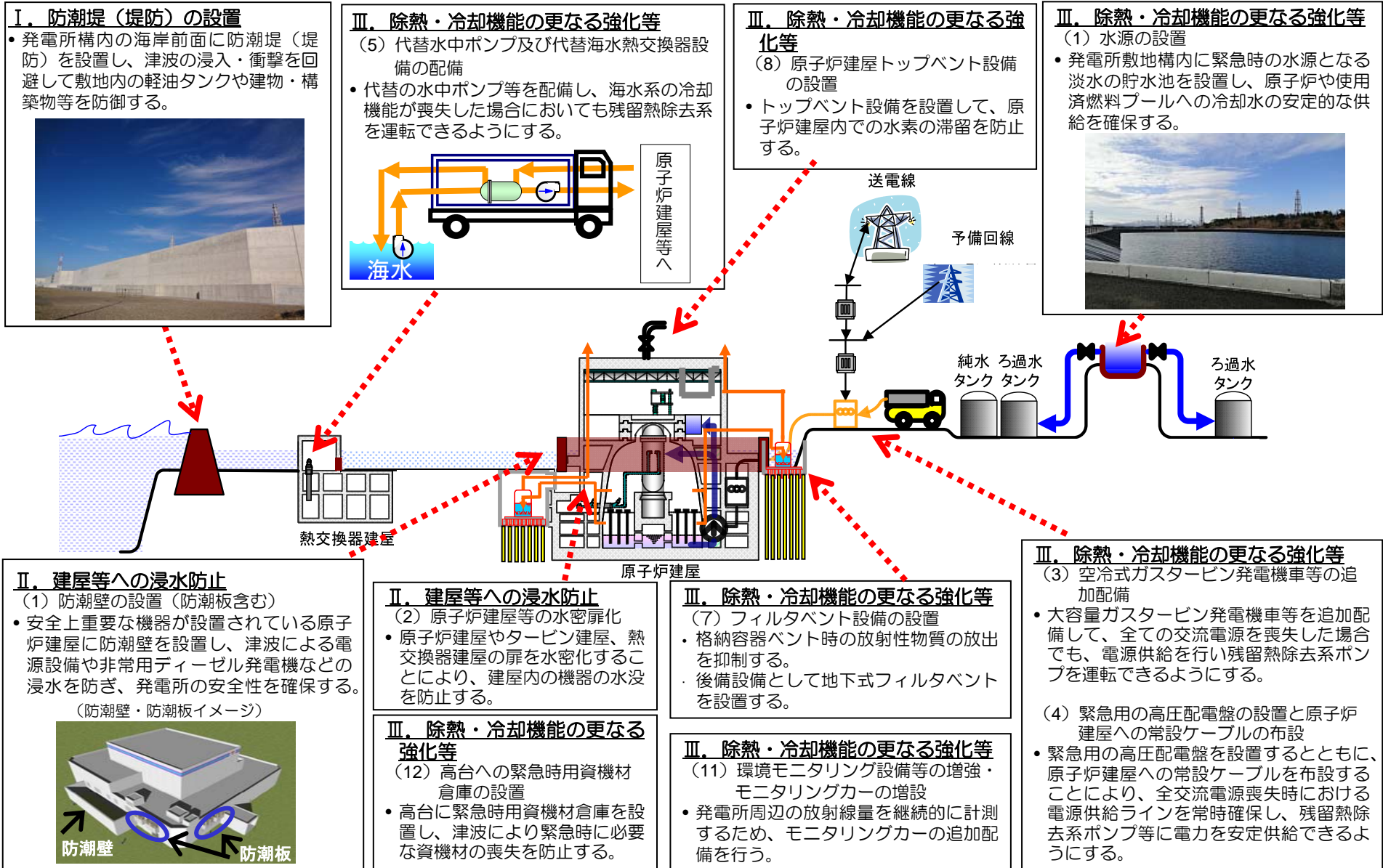
設備健全性の評価

耐震安全性向上

※1：他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。
 ※2：報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等、タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等
 ※3：1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。5号機は2011年2月に営業運転を再開。2012年1月25日より定期検査中。
 6号機は2010年1月に営業運転を再開。2012年3月26日より定期検査中。7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。

◆ 耐震強化工事については2012年9月11日をもって中越沖地震後に計画していた全ての工事が完了。
 今後も、耐震安全性評価の中で耐震強化工事に反映すべき点があれば適宜対応していく。

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。





東北地方太平洋沖地震後の取り組み
主な安全対策-2【実施状況】

2013年10月23日現在

項目	スケジュール	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤（堤防）の設置	2013年6月完了	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止								
(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）	2013年3月完了	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密扉化	未定	完了	設計中	設計中	設計中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	未定	工事中	工事中	工事中	工事中	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置	2013年3月完了	完了						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上（内部溢水対策等）	未定	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等								
(1) 水源の設置	2012年12月完了	完了						
(2) 貯留堰の設置	未定	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備	2012年3月配備完了	配備済						
(4) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	2011年11月完了	完了						
(4) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	2012年4月完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備	2013年3月完了	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済	配備済
(6) 高圧代替注水系の設置	未定	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7) フィルタベント設備の設置	未定	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置	2013年3月完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9) 原子炉建屋水素処理設備の設置	未定	9月25日 完了	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	7月1日 完了
(10) 格納容器頂部水張り設備の設置	未定	10月18日 完了	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	8月26日 完了
(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	2011年10月配備完了	配備済						
(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置	2013年12月末完了予定	9月10日着工						
(13) 大湊側純水タンクの耐震強化	2013年6月完了	-				完了		
(14) コンクリートポンプ車の配備	2013年10月配備完了	10月18日配備済						
(15) アクセス道路の補強	2013年3月完了	完了	-	-	-	-	-	-
(16) 免震重要棟の環境改善	未定	工事中						
(17) 送電鉄塔基礎の補強・開閉所設備等の耐震強化工事	未定	工事中						
(18) 津波監視カメラの設置	未定	検討中						

設計中、検討中

工事中、手配中、着工

完了、配備済

- ✓ 本年9月27日、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機について、新規制基準※への適合性確認の審査を受けるため、原子力規制委員会に対して、原子炉設置変更許可、工事計画認可、原子炉施設保安規定変更認可の申請を行った。※実用発電用原子炉にかかる新規制基準（2013年7月8日施行）
- ✓ 福島第一原子力発電所の事故以降、柏崎刈羽原子力発電所の安全性を向上する対策を継続的に実施しており、申請にあたっては、新規制基準で新たに要求された機能を踏まえ、現時点における最大限の対策を織り込んでいる。
- ✓ なお、申請書には、新潟県より受領した「柏崎刈羽原子力発電所の規制基準適合審査申請に係る条件付き承認について」の内容を踏まえた記載を追加。今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

【参考】新潟県による「柏崎刈羽原子力発電所の規制基準適合審査申請に係る条件付き承認について」で付された条件と当社の対応

条件①：新潟県との安全協定に基づく協議後に修正申請を行うこと

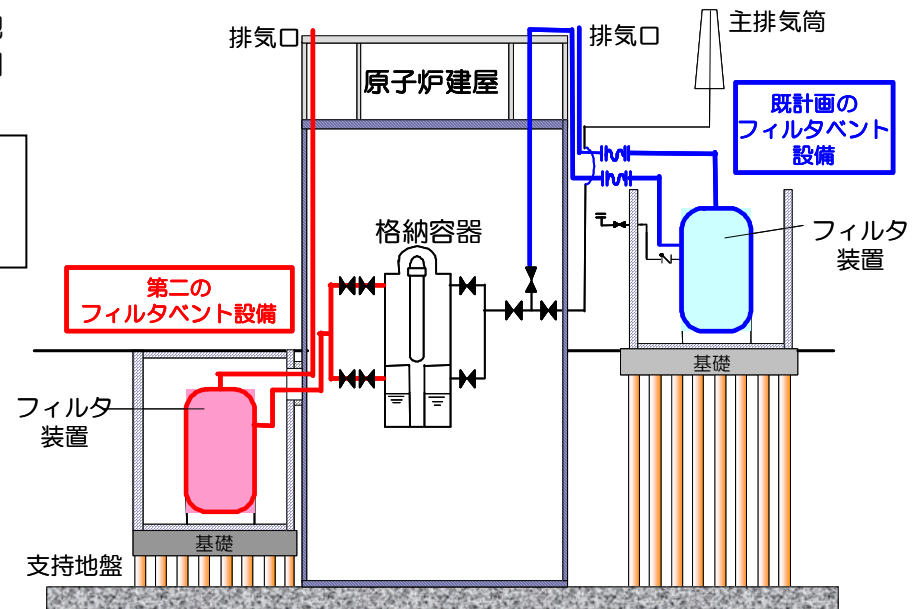
- ・ 自主的に設置する代替格納容器圧力逃がし装置（第二フィルタベント設備*）に係る基本的な設計方針を記載
- ・ 同装置に係る工事計画については、設計の詳細が確定し、立地自治体との安全協定に基づく事前了解を頂いた上で、別途追加で申請することを明記

条件②：今回申請のフィルタベント設備は地元避難計画との整合性を持たせ安全協定に基づく了解が得られない限り使用できない設備であること

- ・ 新規制基準に基づき新たに設置する格納容器圧力逃がし装置（既計画のフィルタベント設備）及び代替格納容器圧力逃がし装置（第二フィルタベント設備）は、安全協定に基づく立地自治体の了解の後に使用開始する設備とすることを明記
- ・ また、これらの設備並びに既に設置している耐圧強化ベント系の使用にあたっては、立地自治体と協議のうえで定める事業者防災業務計画に基づき、避難状況の確認等を行うことを手順等に明記

＜第二フィルタベント設備*の概念図＞

既計画のフィルタベントに加え、バックフィット対応として、第二フィルタベント設備を設置。



- ✓ 2012年8月に開催された旧経産省原子力安全・保安院の地震・津波に関する意見聴取会において、敷地内の断層の評価にあたっては安田層^{*1}の地層の年代等のより詳細な検討が必要との意見。これを踏まえ、年代評価をより精緻に行うため、当社は2012年9月よりボーリング調査を実施し、本年4月18日に調査結果を公表。
- ✓ 採取した試料をもとに火山灰や化石による分析を行った結果、これまで後期更新世から中期更新世にかけて形成^{*2}された地層と評価していた安田層のうち、発電所敷地内の地層は、中期更新世に形成^{*3}されたものであるとあらためて評価。この地層を古安田層とした。
- ✓ この評価結果から、発電所敷地内で確認されている断層^{*4}は、いずれも古安田層中で止まっており、古安田層堆積終了以降（約20万年前以降）の活動はないと判断。
- ✓ 本年7月8日施行の新規制基準では、将来活動する可能性のある断層等とは、後期更新世以降（約12～13万年前以降）の活動が否定できないものとしており、後期更新世（約12～13万年前）の地形面又は地層が欠如する等、必要な場合は中期更新世以降（約40万年前以降）まで遡って活動性を評価。

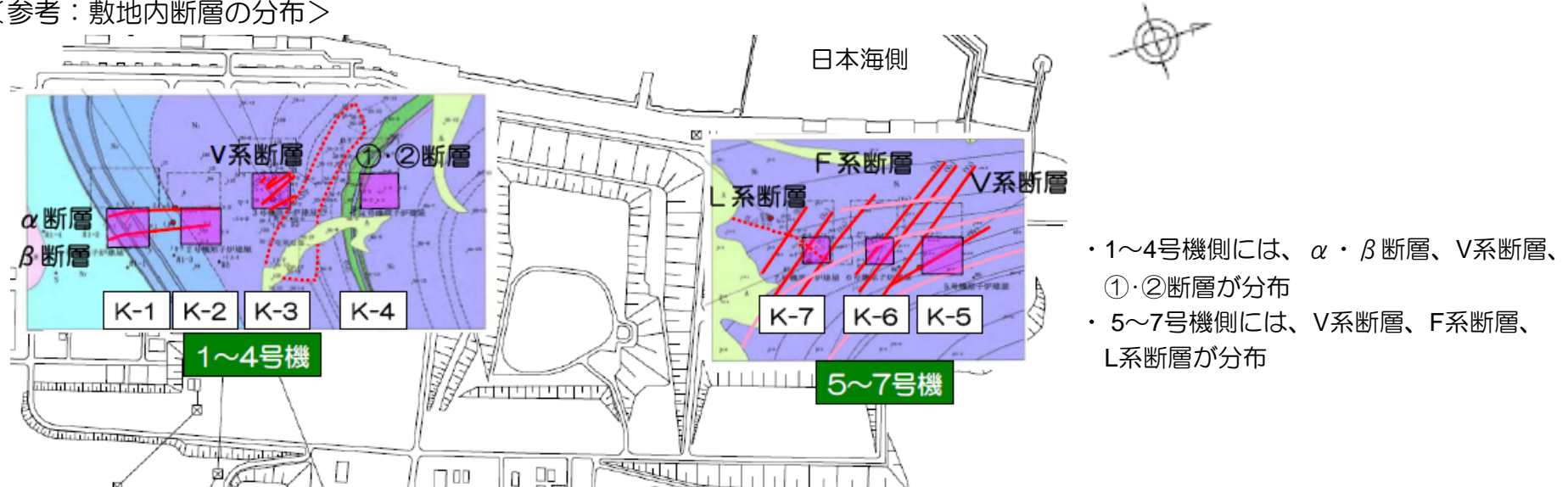
*1：柏崎平野およびその周辺に分布している地層で、その堆積時期を断層の活動性評価の際の目安としていたもの。今回の評価を受け、中期更新世に形成された部分を「古安田層」とした。

*2：阿多鳥浜テフラ（約24万年前）を挟むこと等から少なくとも約24万年前から12～13万年前に形成されたと評価していた。

*3：今回実施した調査の結果から30数万年前から約20万年前までに形成されたと評価した。

*4：柏崎刈羽原子力発電所敷地内では、 α ・ β 断層、F系断層、V系断層、L系断層、①・②断層の計23本が確認されている。

<参考：敷地内断層の分布>



- ・1～4号機側には、 α ・ β 断層、V系断層、①・②断層が分布
- ・5～7号機側には、V系断層、F系断層、L系断層が分布